

2025 年 5 月 26 日
日本郵便株式会社

じぶんの住所を 7 桁の英数字で伝えられる新サービス「デジタルアドレス」
～住所入力の簡略化と利便性向上を目指す、新しい住所の仕組み～

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也、以下「日本郵便」）は、本日 2025 年 5 月 26 日（月）から、住所を 7 桁の英数字で表現できる新サービス「デジタルアドレス」の提供を開始します。

本サービスは、「ゆう ID」に登録している住所を 7 桁の英数字に変換できるサービスです。

住所の全文（郵便番号を含む都道府県から町域、建物情報など）を簡易に表現することで、住所入力の簡略化や、各種サービスにおける利便性の向上を目指しています。



1 概要

日本郵便では、住所にまつわるさまざまな体験が、より便利に、より安心・安全になる未来を目指し、「住所を、もっと便利に。」というコンセプトで「住所の DX」に挑戦しています。

新サービス「デジタルアドレス」は、「ゆう ID」に登録している自分の住所を 7 桁の英数字として取得・利用できるサービスです。また、本サービスに対応する各種サービスにおいて、既存の住所の代わりにこの「デジタルアドレス」を利用することで、住所の全文（郵便番号を含む都道府県から町域、建物情報など）を簡潔に伝えることができるようになります。自分の住所を示す手段として、長い住所を書く手間がなくなるほか、一生涯にわたり同じ「デジタルアドレス」を持ち続けることも可能なため、引っ越しても住所変更の手続きが楽になるなど、ユーザーが感じる「住所にまつわる不便」を解消することを目指します。

将来的には、ユーザーだけでなく、さまざまな事業者が抱える日本の住所課題を解決すべく、新しい住所の仕組みとして便利な未来を創造、提案してまいります。

2 サービス詳細

(1) 登録・利用方法

日本郵便が提供する「ゆう ID」に登録することで、自身の「デジタルアドレス」を無料で取得できます。



本サービス開始時点では、日本郵便が提供する郵便局アプリのゆうパック・ゆうパケットの「送り状作成機能」で利用いただけます。同アプリの「デジタルアドレス」入力欄に7桁の英数字を入力することで、「ゆう ID」に登録済みの住所が自動で反映されます。これにより、長い住所を入力する手間が省けるだけでなく、記入ミス防止にもつながります。

※ あて名として「デジタルアドレス」の記載のみで郵便物・荷物を送ることはできません。郵便番号、住所または居所および氏名の記載が必要です。



(2) サービス特徴

- ・住所を7桁の英数字で表現

長い住所を手書きしたり、Web サイトで入力したりする必要がなく、7桁の英数字の「デジタルアドレス」を入力するだけで、事前に登録した住所と連携します。日常の住所記入の負担を軽減し、よりスムーズな情報入力を実現します。

- ・同じ「デジタルアドレス」を引越し後もそのまま使える

「デジタルアドレス」は、住所そのものではなく、個人の「ゆう ID」に紐づいています。

引越しなどで実際の住所が変更になった場合でも、登録している住所を変更するだけで、同じ「デジタルアドレス」を使い続けることができ、家族や友人、各種サービス提供者との情報共有もよりスムーズになります。

- ・プライバシーに配慮された安心・安全な仕組み

「デジタルアドレス」は、7桁の英数字という構造上、地理的な場所や同居者の情報などが直接含まれておりません。また、「デジタルアドレス」から名前を特定したり、逆に名前や住所から「デジタルアドレス」を検索したりすることはできない設計となっています。

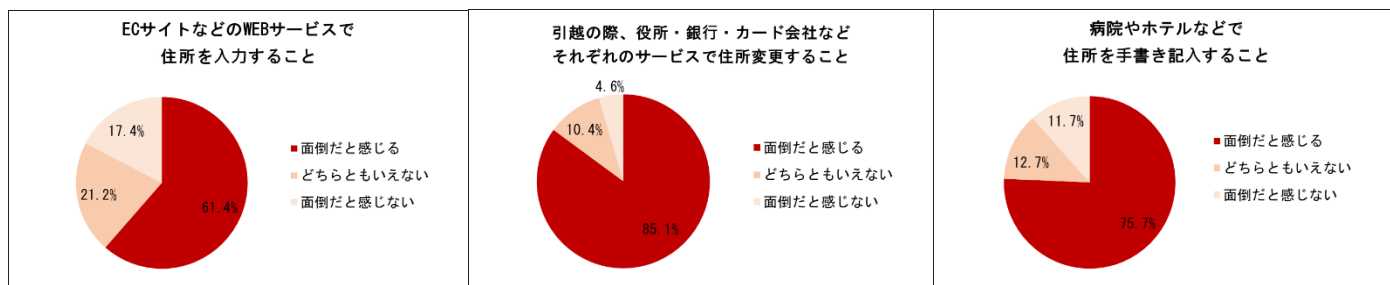
3 背景・目的

現在の住所は、日本語特有の揺らぎや構造的な問題を抱えながら、長い間の生活や社会のつながりを支える仕組みとして活用されてきました。一方で、時代の変化に伴い、ITの普及によるWebでの住所入力機会やECによる配送の増加など、住所の使われ方も少しずつ変化し、より柔軟で簡便な運用へのニーズが高まっています。

日本郵便では、こうした変化に合わせ、既存の郵便番号制度と併存しながら、より便利で、幅広い場面で活用できる新たな仕組みづくりに取り組んでいます。

※ 一般生活者 954 名を対象に実施した調査（注）では、EC サイトなど WEB サービスでの住所入力を「面倒だと感じる」人が 61.4%、病院やホテルでの住所の手書き記入を「面倒だと感じる」人が 75.7%、引越し時の住所変更を「面倒だと感じる」人は 85.1%となっており、住所に関する手間や不便に対する声が数多く寄せられています。

（注）n=954（15 歳～69 歳の男女）、調査期間：2024 年 12 月 11 日～2025 年 1 月 13 日、調査形式：オンラインアンケート形式



4 今後の展望

今後、日本郵便内外におけるサービス連携の拡大を予定しています。本日、事業者向けの「郵便番号・デジタルアドレス API」の無料提供を開始しておりますが、さまざまな産業分野の事業者にも本 API を導入いただくことで、「デジタルアドレス」を住所に変換することができ、日本郵便以外のサービスでも「デジタルアドレス」を簡単に利用できるようになります。

日本郵便は、こうした取り組みを通じて、「住所を、もっと便利に。」というコンセプトのもと、住所の利用を進化させてまいります。

（参考）

■ デジタルアドレス 紹介サイト

<https://lp.da.pf.japanpost.jp/>

■ 「郵便番号・デジタルアドレス API」 プレスリリース

https://www.post.japanpost.jp/notification/pressrelease/2025/00_honsha/0526_02.html

■ 郵便局アプリ ダウンロード URL

[App Store]

<https://apps.apple.com/jp/app/id6450435935>



[Google Play]

https://play.google.com/store/apps/details?id=jp.jp.post.jpapp&pcampaignid=web_share



■ゆう ID 紹介サイト

<https://lp.jp.id.pf.japanpost.jp/>

■郵便局アプリ紹介サイト

<https://www.lp.jpapp.pf.japanpost.jp/>

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】
日本郵便株式会社
お客様サービス相談センター

＜固定電話＞

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

＜携帯電話＞

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

※ガイダンスが流れますので、
「*」のあとに「5」を選択してください。

＜ご案内時間＞

平日 9:00～18:00

※おかけ間違いのないようご注意ください。